



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 誉
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,336	6.0	614	155.2	696	149.4	410	249.9
2024年3月期第3四半期	19,190	△15.4	240	△84.1	279	△83.0	117	△90.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 550百万円 (△56.8%) 2024年3月期第3四半期 1,273百万円 (△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	62.27	62.12
2024年3月期第3四半期	17.57	17.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,678	20,603	63.0
2024年3月期	32,371	20,977	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,591百万円 2024年3月期 20,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	7.0	650	305.6	700	139.8	450	271.0	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。また、同2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月25日に株式報酬制度の継続等に伴う第三者割当による自己株式の払込を行っておりその株式数を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,865,360株	2024年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	493,390株	2024年3月期	186,750株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	6,592,292株	2024年3月期3Q	6,678,677株

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月10日に当社ホームページ (<https://www.enomoto.co.jp/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりや米国大統領選挙後の政策動向などの要因により依然として見通しが困難な状況にありますが、国内の景況については雇用情勢、所得環境及びインバウンド需要の改善などによって、緩やかながら回復基調を維持しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国の景気低迷の影響などによる民生用機器や産業用機器向けの在庫調整が長期化しており、需要回復の顕著化は来期以降になるものと見込まれます。また、自動車向けは海外のEV市場の減速から、成長は一時的に鈍化しております。

このような状況下、当社グループは今後も需要拡大が見込まれるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術を必要とするマイクロコネクタ用部品の生産技術力、そしてメッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し、収益力の向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203億3千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は6億1千4百万円（同155.2%増）、経常利益は6億9千6百万円（同149.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千万円（同249.9%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① パワー半導体用リードフレーム

当製品群は自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものであります。前期より続く民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整や世界的なEV市場の成長鈍化の影響を強く受け、需要の回復は遅れております。その結果、当製品群の売上高は81億3千4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。市場は依然として海外の交通インフラ向けや大型ディスプレイ向けなどが在庫調整局面にありますが、民生向けハイエンド品の量産により増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は23億7千2百万円（同17.3%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向けは前年同期と同等の水準でしたが、ウェアラブル端末向けの需要が好調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は93億2千2百万円（同12.7%増）となりました。

④ その他

その他の製品群は、金型用部品、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億7百万円（同32.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、326億7千8百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加の178億1千2百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の減少と減価償却費計上により前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少の148億6千5百万円となりました。

一方、負債合計は、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加の120億7千4百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益増加の一方、自己株式取得5億4百万円による減少により、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少の206億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,349	4,843,999
受取手形、売掛金及び契約資産	6,301,883	6,198,844
商品及び製品	1,319,598	1,900,137
仕掛品	1,742,997	2,011,578
原材料及び貯蔵品	1,948,793	2,369,003
未収入金	351,877	298,662
その他	439,524	193,302
貸倒引当金	△3,407	△2,902
流動資産合計	17,133,617	17,812,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,080,788	11,193,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,446,602	△6,739,530
建物及び構築物（純額）	4,634,185	4,453,669
機械装置及び運搬具	16,203,612	16,677,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,226,474	△11,591,942
機械装置及び運搬具（純額）	4,977,138	5,085,429
工具、器具及び備品	4,150,674	4,276,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,470,409	△3,728,340
工具、器具及び備品（純額）	680,264	548,537
土地	2,875,567	2,875,567
建設仮勘定	409,323	255,815
有形固定資産合計	13,576,479	13,219,018
無形固定資産	574,038	516,352
投資その他の資産		
投資有価証券	511,598	532,359
退職給付に係る資産	340,919	328,036
繰延税金資産	19,192	42,222
その他	243,535	255,987
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,087,197	1,130,555
固定資産合計	15,237,715	14,865,926
資産合計	32,371,333	32,678,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,198,950	5,424,679
短期借入金	1,572,018	2,522,000
未払法人税等	72,693	71,474
賞与引当金	330,000	175,000
その他	1,355,522	1,224,779
流動負債合計	8,529,184	9,417,932
固定負債		
長期借入金	1,536,000	1,275,000
繰延税金負債	150,597	173,637
退職給付に係る負債	309,035	341,813
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	172,101	137,324
従業員株式給付引当金	—	6,615
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
その他	359,173	384,757
固定負債合計	2,864,410	2,656,649
負債合計	11,393,595	12,074,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,067,265
利益剰余金	9,181,017	9,119,480
自己株式	△244,331	△677,968
株主資本合計	18,768,590	18,258,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,556	36,358
土地再評価差額金	△397,291	△397,291
為替換算調整勘定	2,383,975	2,519,643
退職給付に係る調整累計額	184,797	174,854
その他の包括利益累計額合計	2,194,037	2,333,565
新株予約権	15,109	12,295
純資産合計	20,977,737	20,603,971
負債純資産合計	32,371,333	32,678,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,190,350	20,336,424
売上原価	17,094,677	17,807,277
売上総利益	2,095,672	2,529,147
販売費及び一般管理費	1,854,782	1,914,353
営業利益	240,889	614,794
営業外収益		
受取利息	34,727	64,373
受取配当金	3,009	2,847
受取賃貸料	23,217	22,991
その他	36,402	52,010
営業外収益合計	97,357	142,223
営業外費用		
支払利息	24,161	24,540
債権売却損	—	1,863
為替差損	12,089	20,047
租税公課	4,632	3,869
減価償却費	5,113	4,054
支払手数料	12,514	—
その他	591	6,388
営業外費用合計	59,103	60,762
経常利益	279,144	696,254
特別利益		
固定資産売却益	10,285	8,211
国庫補助金	81,605	—
特別利益合計	91,890	8,211
特別損失		
固定資産売却損	4,923	11,611
固定資産除却損	85,488	102,877
減損損失	13,183	—
固定資産圧縮損	81,605	—
特別損失合計	185,200	114,489
税金等調整前四半期純利益	185,834	589,976
法人税、住民税及び事業税	165,890	179,249
法人税等調整額	△97,388	192
法人税等合計	68,502	179,442
四半期純利益	117,332	410,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,332	410,534

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	117,332	410,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,571	13,802
為替換算調整勘定	1,155,449	135,667
退職給付に係る調整額	6,689	△9,942
その他の包括利益合計	1,156,567	139,527
四半期包括利益	1,273,900	550,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,900	550,062
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,438,218千円	1,688,716千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。